陳情第10号	受理年月日	令和7年2月17日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	『核兵器禁止条約』への署名・批准を求める」意見書を、日本政府に提出することについて	
要旨	<p>広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な意義を持つ「核兵器禁止条約」が国連で採択された。同年9月20日には同条約への署名・批准が開始され、批准が50か国に達した2021年1月22日に条約が発効した。現在94か国が署名し、73か国が批准している。</p> <p>核兵器禁止条約は、核兵器を次のように規定し断罪している。①破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器、②国連憲章・国際法・国際人道法・国際人権法に反するもの。すなわち、核兵器に「悪のらく印」を押している。</p> <p>核兵器禁止条約は、開発・生産・実験・製造・取得・保有・貯蔵・使用と威嚇まで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止している。また、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任を明記している。</p> <p>核兵器禁止条約は、被爆者ととともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことが強く求められている。</p> <p>2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵攻において、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。我が国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇を行った。その後も繰り返し核使用の脅迫を行いながら侵略を続けている。また、イスラエルの閣僚は、パレスチナのガザ地区への核兵器使用を「選択肢」と発言した。生命誕生から46億年の歴史において、地球上のあらゆる生物が、核兵器の使用・威嚇による脅威に、今現在最も強くさらされている。</p> <p>日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が、2024年のノーベル平</p>	

(続 く)

和賞を受賞した。被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したことをノーベル委員会はたたえている。広島と長崎において原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たなければならない。

については、「『核兵器禁止条約』への署名・批准を求める意見書」を、日本政府に提出することを要請する。